

④エコ交通化プロジェクト

市内の状況を見ると、運輸部門由来のCO₂排出量比率は35%にまで達すると推計されており、この部門における排出量の削減が大きな課題となっています。

これまでに本市では、一部の公用車にクリーンエネルギー自動車を導入してきました。また、環境負荷の軽減に寄与する交通施策についても、他の計画に基づきながら検討を進めているところです。

今後も引き続き検討を進めながら、これら先行の施策との整合性に配慮したプロジェクトを展開します。

【検討項目】

1) 廃食油ディーゼル燃料（BDF）などの生産・活用

市内の給食施設や飲食店、食品店、一般家庭から出される廃食油や廃材を回収し、ディーゼル燃料（BDF：Bio diesel fuel）などを精製します。これにより、未利用資源の有効活用のみならず、廃食油が適正に処理されるため、下水道や処理施設の負荷軽減も同時に達成されます。

一般家庭由来の廃食油など回収には多くの困難が想定されることから、廃食油回収システムは段階的に構築していくこととし、生産されるBDFなどもゴミ収集車などの公用車を手始めに、段階的に用途を拡大していくことを検討します。

2) 新たな交通手段の検討

高齢者や障害者等の交通制約者に対する移動手手段の確保という視点から、福祉交通網を検討します。車両については、上述のBDFなどを燃料にしていくことが考えられます。

3) 公用車の低公害化の促進

本市では、これまでも公用車の天然ガス自動車化などに取り組んできましたが、引き続き公用車の低公害化を進めます。なお、自動車の低公害化にあたっては、クリーンエネルギー自動車以外のものでも高い燃費性能を発揮するものがあるため、新エネルギーにとらわれず、環境負荷の低減に貢献することを第一義に、価格とのバランスを考えた車種の選定を進めます。なお、先に掲げたBDFなどの使用（燃料の代替）によって、既存のディーゼル公用車の低公害化も検討します。

以上のような公用車の低公害化推進にあたっては、データ収集と公開、乗車体験会なども展開し、市内の自家用車、商用車の低公害化の促進に向けた普及・啓発活動も検討します。

4) エコ軽自動車の普及促進

自家用車由来のCO₂排出削減を促すために、クリーンエネルギー型の軽自動車の新規登録に対して一定期間の税の優遇制度を設けていくことを検討します。クリーンで小排気量の軽自動車導入の促進を促します。

今後、開発の進展が予想されているクリーンエネルギー軽自動車の動向なども踏まえながら、適用対象車の選定などを行い、早期の制度化に向けた検討を進めます。



軽ワンボックスタイプの天然ガス自動車

【第二目標期間以降の取り組み】

- 駅前商店街のトランジットモール化
- レンタサイクルの導入等、自転車利用の促進
- エコカーシェアリングシステムの導入

関連する計画

- 〈福生市総合計画〉
 - 市内巡回バスの運行の検討
- 〈福生市商店街振興プラン〉
 - 商栄会と市の共同による、コミュニティバス路線開設
- 〈福生市環境基本計画〉
 - 自動車公害対策・低公害型自動車の普及／カーシェアリング実験の検討
 - 自転車のまちづくり／自転車のまちづくり調査研究
 - 公共交通機関の利用促進



太陽光発電による電動アシスト自転車の充電システム

(2) 新エネルギー等の普及施策

市内への新エネルギーの導入や、エネルギーの効率的な利用に対する市民の理解を醸成していくためには、様々な普及・啓発機会の創出、推進体制の整備、さらには条例の策定などを通じて推進することが重要です。新たな地方自治の時代に求められる、市民、事業者、行政の三者のパートナーシップに配慮しながら、ソフト面からの新エネルギー等の普及推進方策を充実させていきます。

① CO₂削減のために有効な施策の展開

コストをあまりかけずに、すぐにできることから行動し効果的にCO₂排出量を削減していくことも重要です。

後述する『新エネルギー・省エネルギー普及条例（仮称）』の制定に先駆けて実施し、その結果を条例内容にも反映させていきます。

【検討項目】

1) グリーンな電力の購入

電力事業の自由化が進められていく状況を受けて、市では公共施設の電力購入に際して“CO₂排出源単位など、環境特性を考慮する”ことを条件にした、電力購入の入札制度を段階的に導入することを検討します。

このような方法を採用することで、エネルギーが供給される時点でのCO₂排出削減が可能になり、国内における自然エネルギー等、再生可能エネルギーの利用促進を支えていくことにもつながります。

2) 公共施設における省エネルギー行動の促進

公共施設等の新築、改修、設備更新などに際して、省エネルギーを前提とした設計や機材の選定を進めていくことは前述のとおりですが、既存公共施設においても、省エネルギーにかかわる率先行動を進めます。この取り組みは、エネルギー消費の削減による環境保全効果のみならず、経費削減効果も生み出すため、厳しさを増す財政の健全化にも貢献します。

この取り組み状況をチェックするためにモニタリングシステムを導入し、結果は広報や市のホームページなど多様な媒体を通じて市民に広く発信します。また、この一連の仕組みについては、運用を通じて改善を繰り返しながら、効果的かつ効率的な運用方法を確立します。

3) 一般家庭、事業所への新エネルギー導入、省エネ改修等の促進

一般家庭や事業所への新エネルギー導入や、建物の断熱性能向上などの省エネルギー改修を促進するため、一定期間の利子補給制度、固定資産税等の減免措置などの実施にかかる検討を進めます。これに合わせて、対象とする工法や技術、エネルギー種の選定等も進めます。

このような施策を展開することによって、市内での新エネルギー機器や省エネ改修の需要が増加することも考えられます。このような市内で発生する経済効果を地域に還元していくため、市内の工務店などに対して新エネルギーシステムの設置方法や、省エネ改修等の技術習得にかかる機会も提供し、市内事業者の育成策も展開します。もちろん、身近なところでエネルギーを“生産”することを通じて省エネ行動が促されるなど、省エネルギー分の光熱費も削減されることでしょう。従来、経済と対置されてきた環境への取り組みですが、このような施策を通じて環境と経済の好循環を構築します。

4) 一般家庭、事業所への省エネルギー型家電の普及

近年、家庭用電化製品の省エネ性能の向上が進んでいますが、これらの性能をわかりやすく表示するラベルを八都県市（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市で構成）が独自に作成しました。

現在、エアコン、テレビ（ブラウン管）、冷蔵庫の三種の家電に付けられ、スーパーや量販店の家電売り場で目にする機会が増えてきました。市民、事業者に対するラベルの有効活用を促すため、市では普及・啓発活動を展開します。また、市内の家電販売店でのラベル導入を促進するため、協力要請します。

＜省エネラベルについて＞

■省エネ性能評価結果

対象品目の省エネ性能の違いが一目でわかるように、製品の省エネ基準達成率を5段階に区分した相対評価を表示。省エネ基準達成率100%以上を3段階（AAA、AA、A）に、100%未満は2段階（B、C）に区分



■メーカー、機種名

■価格表示

販売価格のみならず、ランニングコストも考えた家電製品の選択ができるように、10年間の電気代が表示されている。

② 環境教育推進大綱にエネルギーを盛り込む

エネルギー問題は、今日の環境問題と密接に関係しています。そのため、2005(平成17)年度に策定される『福生市環境教育推進大綱』にも、新エネルギーを含むエネルギー教育の内容を盛り込むことを検討します。

エネルギーに対する理解を広めていくためにも、普及・啓発や、教育・学習の重要性は高いといえます。次代を担う子どものみならず、幅広い層を対象にした内容とします。

【検討項目】

1)市内小中学校における環境エネルギー学習の強化

地域と学校の連携によって児童、生徒に対する、次頁のようなプログラムを展開できるよう、学習プログラムや教員の育成等についての検討を進めます。併せて、活用できる外部プログラム、講師などの学習情報の紹介を行うほか、事例集や学習ツールの作成も検討します。

学習には市内や学校に導入された新エネルギー機器を活用します。このような検討に際しては、教師や保護者、市民、各種団体などによるワーキンググループ等を組織し、新エネルギー導入モデル校での実験等を踏まえながら、実効性の高いものにします。



環境エネルギー学習

小中学校での環境・エネルギー学習の展開例

対象	ねらい	主な内容
小学生 (低学年)	学校、家庭、地域、野外活動などの中で電気、火、熱などによってなされる「仕事」について知ったり体験したりする。工作などを通じて自然の力を利用することを学ぶ。	地域の自然とのふれあい／キャンプ、野外活動／農業体験／風車や水車など簡単な工作や実験／炭焼き体験
小学校 (高学年)	家庭や生活の中で使っているエネルギーについて知る。さまざまな「エネルギー」やエネルギー源を知り、その使い方などを工夫する。実験・工作などを通じて電気や熱、エネルギー源に関する基礎知識を身につける。地球温暖化とエネルギーの関係を知る。	総合学習での取り組み／身近なエネルギー調べ／太陽電池などを使った工作／温室効果の実験／エネルギー設備・発電施設の見学／新エネルギーによる自給自足生活体験合宿／発表の機会
中学生	エネルギーと環境問題と自分たちの暮らしとの関わりについて知る。新エネルギー機器などについての知識や初歩的な技術を身につける。持続可能社会とエネルギーの関わりについて知る。	総合学習での取り組み／工作や実験／環境家計簿／地域のエネルギー調査／発表の機会／未来のエネルギーを考える



自然エネ・省エネ普及啓発環境教育推進センター